

## 教育研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
	1年次	171 ※－ (171)	学内	学外	学内	学外	191 ※6 (185)	学内	学外
			98 ※1 (65)	337 ※14 (389)	90 ※1 (60)	317 ※14 (362)		73 ※1 (44)	98 ※4 (125)
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他	
			企業	教員	公務員				
	153 ※5 (164)	65 ※1 (78)	4 ※－ (13)	56 ※1 (58)	5 ※－ (7)	－ ※－ (－)	12 ※4 (8)	76 ※－ (78)	

・ ( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1 教育研究科の活動

#### (1) 教育目標の設定

教育研究科は筑波キャンパスに置かれている障害児教育専攻と教科教育専攻の2専攻と、東京キャンパスに置かれている専ら夜間に開講しているカウンセリング専攻の計3専攻によって構成されている。障害児教育専攻は、障害児(者)教育や福祉等の分野、教科教育専攻は高等学校を中心とした中等教育分野で活躍できる高度職業人の養成を目的としている。専修免許状に関してはほぼ全員が取得しており、現職教員等の社会人の再教育にも力を尽くしており、昼夜開講制を導入し実施している。更に平成16年度より、現職教員を対象とした「現職教員1年制プログラム」を開設すべく、第一回目の入学者選考を行った。またアジアを中心とした「外国人教員研修留学生プログラム」は、近年は、中南米からの国費留学生も積極的に受け入れている。

東京キャンパス夜間修士課程カウンセリング専攻は、カウンセリングならびにリハビリテーションに関する実践に従事している有職社会人を対象とし、実践上の問題の解決やリーダーシップを発揮する高度専門職業人の養成を目的としている。学生の専門分野は教育、福祉・保健、社会・産業領域など広い範囲にわたっている。

#### (2) 教育課程の見直し

筑波キャンパスでは、障害児教育専攻と教科教育専攻の2専攻に加えて新たに教育現場の心の問題に即応できる人材を養成する「教育臨床専攻」を設置する案が前年度より引き続き概算要求として提出している。また、現職教員を対象にした「1年制プログラム」を平成16年度に開設すべく、それに伴うカリキュラムの変更を行った。

東京キャンパスでは、社会的要請に応えるべく専攻全体での見直しを行い、カウンセリング、リハビリテーションの両コース共通の授業を開設して相互の連携を強めるとともに、それぞれのカリキュラムの充実を図った。

#### (3) 研究指導・教育方法の改善

筑波キャンパスでは複数教官による研究指導体制を確立し、コース全体での論文指導の進捗状況を把握できるようにした。さらに前年度に引き続きシラバスの充実にも力を入れ、ほぼ全科目の概要を学生に提示できるようになった。2年間で修了できる学生の割合は、平均で90%弱のレベルを維持しており、3年もしくは4年では95%を超えている。

東京キャンパスでは、学生は、昼間に社会や家庭で責任ある役割を果たしながら夜間に通学するという厳しい環境にあるため、1、2学期末修了や休学期間などを適切に利用して無理なく修了できるよう指導している。その結果、2年間で修了できなかった者も多くが退学することなく最終的に修了している。平成15年度には6年間在籍した平成10年度入学者2名が修了にこぎ着けた。

#### (4) 社会との連携

研究科案内や各専攻・コース紹介冊子、過去の入試問題集を発行し、大学、教育委員会等へ配布した。また、「社会に開かれた大学・大学院展」などの各種説明会に参加した。また、教育研究科HPの情報内容の充実を図った。

東京キャンパスでは、独自のHPを開設しているほか、心理・心身障害教育相談室と連携して社会貢献に努めている。

### 2 教員の教育業績評価の状況

教育業績に関する自己点検・自己評価を促すとともに、修了生ならびに在学生に対して教育全般についてのアンケートを実施し、その結果を踏まえて評価の検討を行っている。

### 3 自己評価と課題

筑波キャンパスでは、現職教員を専ら対象とした「現職教員1年制プログラム」を平成16年度から開設すべく、入学定員の振替を行った。また、平成14年度から継続しての概算要求事項である新専攻「教育臨床専攻」の新設のための環境整備を行っている。一方、平成14年度に開設された「教育開発国際協力研究センター」とのより一層の連携などを視野に入れ、教育の国際化により一層寄与するための具体案を構想している。

東京キャンパスの夜間修士課程では、カウンセリングおよびリハビリテーションの教育内容を検討し、修士課程の内容を充実させるとともに、さらに博士後期課程の専攻を設置し、研究型の高度専門職業人を養成することにより社会の要請に応えることが課題となっている。